

施策評価シート（平成25年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	2-3	政策名	防災危機管理体制の充実	政策の 目指す姿	災害や様々な危機から守られ、暮らしています	施策 主管課	消防本部総務課	施策主管 課長名	照井 博美
	施策No.	3	施策名	消防力の強化	施策の 目指す姿	火災から守られています	関係課名	警防課、予防課、通信指令課		
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災を契機に、災害に対する迅速な対応など消防に対する信頼と期待がさらに高まっています。 ・少子高齢化や就業構造の変化等により、消防団員の確保・活動参加が難しい状況であり、消防活動に参加しやすい環境づくりが重要です。 ・住宅火災の主な要因としては、火気取扱いの不注意が挙げられることから、市民一人ひとりの防火意識を高めなければなりません。 ・火災件数は全国平均より多くなっており、本市の特徴として、野火による火災が依然として多く発生していることが挙げられます。 								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1)消防施設等の整備										
○消防施設等の整備、更新										
<ul style="list-style-type: none"> ・消防体制の充実強化を図るため車両を更新整備 ・防災拠点施設の充実強化を図るため消防庁舎を改修整備 ・災害時における通信手段の充実強化を図るため衛星携帯電話を更新整備 										
○消防水利、消防団施設等の整備、更新										
<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性防火水槽、消火栓の設置 ・消防屯所、消防ポンプ自動車等の更新 										
○消防職員の育成										
<ul style="list-style-type: none"> ・消防大学校、岩手県消防学校入校 										
(2)地域の消防力の向上										
○消防団員の確保										
○消防団組織の見直し										
○消防団員の活動環境の整備										
(3)防火意識啓発と安全管理の強化										
○事業所や市民を対象とした防火意識の普及啓発										
○防火対象物の査察、指導										
○乾燥時季の火災予防啓発										

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
火災件数(暦年)	火災予防に対する市民意識を示す指標	消防は火災を予防し、国民の生命、身体、財産を火災から保護することを目的にしていることから、指標として火災件数を設定するものである。	件	目標値				40	40	40
				実績値	61	55	52			
消防団員の充足率	地域における消防力を示す指標	充足率＝年度当初の消防団員数/条例で定める定数(2,142)	%	目標値				93	95	97
				実績値	93	93	91			
住宅用火災警報器の設置率	火災予防に対する市民意識を示す指標	年度末の設置率を指標とする	%	目標値				80.0	82.0	84.0
				実績値	77.4	77.6	78.4			

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
	<ul style="list-style-type: none"> ・「火災件数」については、気象条件が大きく関係したことから、たき火、火入れによる火災が多く発生した。原因は火の取り扱い不注意によるものが多い。 ・「消防団員の充足率」については、少子高齢化、就業構造の変化などにより、目標達成に至っていない。 ・「住宅用火災警報器の設置率」については、広報等を実施しているにもかかわらず、市民の設置義務化の認識不足などもあり普及率の大幅な向上には至っていない。

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	貢献度の判断理由
	事業内容(実績)			
1	火災予防充実強化事業	消防本部予防課	A	消防大学校、岩手県消防学校で専門的な知識及び技術を習得することで、火災原因調査等の判断能力が向上した
	消防大学校火災調査科入校2名 岩手県消防学校予防総合科入校2名 火災調査科2名			
1-2	火災予防充実強化事業	消防本部予防課	A	火災予防についてPR活動を行うことで、火災に対する認識と防火意識の向上が図られた
	防火講話会(377回)、火災予防巡回広報(477回)、防火対象物の査察(969件)、危険物施設の査察(240件)、広報誌等(10回)、コミュニティFM(25回)			
2	消防拠点施設等整備事業	消防本部総務課	A	防災体制・減災対策の拡充のため老朽化している装備、施設について更新・改修を行い、現場到着時間の短縮、災害時の安定的な通信確保に効果があった。
	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車1台、花巻南温泉分遣所庁舎改修、衛星携帯電話6台の更新整備を実施した。			
3-1	消防団活動活性化事業	消防本部総務課	A	消防演習による消防団員の日頃の訓練成果を披露することにより、地域防災の要である団員の活動、必要性が市民に浸透した。
	消防演習の実施(参加団員:1,293人) 消防団員募集PR(8ヶ所)			
3-2	消防団活動活性化事業	消防本部総務課	A	将来にわたり持続可能な消防団組織の再編を目的として実施している。
	消防団組織見直し委員会開催(3回)			
3-3	消防団活動活性化事業	消防本部総務課	A	消防団の現場活動時の安全や装備品の充実が図られた。
	新入団員への新規貸与、経年劣化による被服の更新貸与。現場活動内容に則した装備の配備(ヘッドライト、雨合羽配備、保安帽:1,819個、背負い式水のう:各部(班)5基)			
4-1	消防団施設等整備事業	消防本部警防課	A	消防水利の充足率については、まだ低いですが、毎年確実な施設整備が行われている。
	消火栓の維持管理、消火栓等の水利施設整備(消火栓維持管理:1,974基、消火栓設置:10基、消火栓移設:1基、耐震性防火水槽:1基、防火水槽修繕:3基、標識設置:25箇所)			
4-2	消防団施設等整備事業	消防本部総務課	A	消防団活動の拠点となる老朽化した消防屯所の機能向上を図り、市民に防災に対する安心感を与えた。また、消防車両等の更新に伴い、緊急車両の早期出動が図られた。
	消防屯所の更新、消防ポンプ車等の更新(消防屯所1棟、消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ積載車2台、小型動力ポンプ軽積載車1台、小型動力ポンプ1台)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

- ・装備、施設の更新に際しこれまで以上にランニングコストを考慮した、選定をすすめる必要がある。
- ・火災予防については、消防団、婦人消防協力隊、及び自主防災組織と連携して取り組む必要がある。

(新たに取り組むべき事業はないか)

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・装備・施設の老朽化により修繕等のランニングコストが増加傾向にある。
- ・火災予防については、今後も継続的なPR活動が重要であり、消防団、婦人消防協力隊、及び自主防災組織と連携を図る必要がある。
- ・少子高齢化、就業構造の変化などにより、消防団員の確保が困難になってきている。

(今後の方向性)

- ・装備・施設の長寿命化を意識した予防修繕等を実施しながら経費の節減に努める。
- ・火災件数及び損害額を軽減するため、消防団、婦人消防協力隊、及び自主防災組織と連携を図り、広報活動の実施、防火意識の高揚に努める。
- ・消防団員確保については、将来にわたり持続可能な消防団組織構築のため、消防団再編に取り組みむとともに就業構造や個人のライフスタイル、価値観に配慮しながら、効果的な活動に取り組む。